



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,159	3.9	1,742	1.9	1,791	1.5	1,164	3.3
2020年3月期	37,682	0.8	1,709	16.3	1,765	13.7	1,127	19.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,327百万円(19.7%) 2020年3月期 1,109百万円(60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	184.01	—	10.3	6.7	4.5
2020年3月期	178.09	—	10.9	7.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 — 百万円 2020年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	27,773	11,875	42.8	1,876.43
2020年3月期	25,628	10,750	41.9	1,698.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,875百万円 2020年3月期 10,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,406	△112	△334	6,444
2020年3月期	1,142	37	△380	4,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	234	20.8	2.3
2021年3月期	—	5.00	—	34.00	39.00	246	21.2	2.3
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	29.00	39.00		21.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	△0.8	455	△0.4	475	△1.0	295	△1.4	46.61
通期	39,000	△0.4	1,750	0.4	1,800	0.5	1,170	0.5	184.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,470,000株	2020年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	141,191株	2020年3月期	141,136株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,328,834株	2020年3月期	6,328,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,056	4.7	1,654	3.6	1,737	4.5	1,160	7.0
2020年3月期	35,404	0.6	1,596	12.8	1,662	10.8	1,084	6.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	183.44		—					
2020年3月期	171.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	27,006	11,695	11,695	43.3	1,848.02	
2020年3月期	24,736	10,686	10,686	43.2	1,688.53	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,695百万円 2020年3月期 10,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2021年6月7日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内外の経済活動に大きな影響を受け、景気は大幅に悪化しました。政府による各種政策の効果や経済活動の段階的な再開を受け、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染者数が再び増加し、経済活動の回復に向けた動きが鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、海外においても感染の拡大に収束の気配がなく、ワクチンの実用化が進められているものの、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、コロナ禍において需要が減少しましたが、自動車需要の回復や半導体需要の急増に伴い関連する企業の生産活動は回復基調が継続しました。設備投資におきましても、投資の先送りや規模を縮小する企業が見られたものの、製造現場のデジタルトランスフォーメーション(DX)やスマート保安の実現をテーマに、生産設備の自動化、保全業務の効率化、遠隔監視、また老朽化した生産設備の安全対策につながる投資に向け検討が進められました。また、増加する自然災害に備えた防災・減災、国土強靱化に関連する社会インフラ投資が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤づくりを推し進めてまいりました。具体的には、全国展開した営業拠点網をこれまでの営業組織よりも小規模な拠点に括る「ブロック制」で再編し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開拓を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、在宅勤務や時差出勤の推進に加え、営業活動においても感染者数が多い地域を中心に対面営業の自粛を余儀なくされた他、生産工場の操業率低下や停止が発生した影響を受け鉄鋼業界、建設機械業界、自動車関連業界、舶用関連業界向けの販売が減少しました。その一方で、官公庁をはじめとする社会インフラ市場において災害対策や更新需要に基づく投資需要を取込み販売が大幅に増加したこと、また石油化学業界やプラント・エンジニアリング業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴う更新需要が堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は391億59百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。また、高付加価値営業の強化や生産性向上を目的とした業務効率化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益63億65百万円（同3.5%増）、営業利益17億42百万円（同1.9%増）、経常利益17億91百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億64百万円（同3.3%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加し277億73百万円となりました。これは現金及び預金が19億61百万円、電子記録債権が2億24百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億20百万円増加し158億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億44百万円、電子記録債務が3億83百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が11億64百万円であること、利益剰余金の配当により利益剰余金が2億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加し118億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は64億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億61百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は24億6百万円となりました（前連結会計年度は11億42百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が17億91百万円あり、仕入債務が11億27百万円増加した一方で法人税等の支払額6億82百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億12百万円となりました(前連結会計年度は37百万円の増加)。これは、無形固定資産の取得による支出が1億28百万円、投資有価証券の取得による支出が53百万円あった一方で、有価証券の償還による収入が1億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億34百万円となりました(前連結会計年度は3億80百万円の減少)。これは、長期借入金の返済による支出が1億26百万円、配当金の支払額が2億2百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	39.0%	39.9%	40.1%	41.9%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	25.7%	24.1%	22.4%	28.2%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	2.7	4.4	1.5	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.41	27.13	167.53	312.77	909.27

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大は、ワクチンの接種が開始されたものの、国内外を問わず社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼしており、依然先行きに対する不透明感は拭えませんが、その一方で米国の大規模な緊急資金供給策や中国の景気刺激策などを受けて、世界経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

当社グループの主要事業領域である国内市場におきましては、先行き不透明な状況下、設備投資の先送りや規模を縮小する可能性もありますが、コロナ禍において変化した新しい生活様式の定着、少子高齢化に伴う労働人口の減少を背景に生産性向上や業務効率化の推進、2050年カーボンニュートラル社会の実現に係る投資、環境・安心・安全・品質の徹底や自然災害に対する防災・減災に関連する設備投資が見込まれます。

このような状況下、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高390億円(前連結会計年度比0.4%減)、営業利益17億50百万円(同0.4%増)、経常利益18億円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円(同0.5%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上に伴う利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期(2021年3月期)におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり34円の配当を予定しており、これによる年間配当金は39円となる予定です。次期(2022年3月期)につきましては、1株当たり年39円の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491,088	6,452,647
受取手形及び売掛金	14,823,455	14,982,104
電子記録債権	1,873,944	2,098,714
有価証券	100,080	120,172
商品及び製品	814,367	577,363
仕掛品	18,848	27,700
原材料	47,846	31,092
その他	260,439	180,967
貸倒引当金	△1,618	△11,564
流動資産合計	22,428,452	24,459,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,608,305	1,620,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,239,299	△1,260,462
建物及び構築物 (純額)	369,005	360,018
土地	899,349	899,349
リース資産	34,165	34,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,266	△19,613
リース資産 (純額)	19,899	14,552
その他	244,040	232,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△194,995	△197,958
その他 (純額)	49,045	34,687
有形固定資産合計	1,337,299	1,308,607
無形固定資産	35,450	165,670
投資その他の資産		
投資有価証券	580,960	609,146
繰延税金資産	402,403	359,633
保険積立金	577,884	598,239
その他	313,372	352,864
貸倒引当金	△47,501	△79,785
投資その他の資産合計	1,827,120	1,840,097
固定資産合計	3,199,870	3,314,375
資産合計	25,628,323	27,773,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,750,405	7,494,512
電子記録債務	5,252,061	5,635,911
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	431,672
未払法人税等	415,832	386,147
未払消費税等	148,056	184,043
賞与引当金	476,378	508,162
役員賞与引当金	63,230	84,163
リース債務	5,514	5,514
その他	371,769	457,232
流動負債合計	13,659,913	15,237,359
固定負債		
長期借入金	531,672	100,000
役員退職慰労引当金	25,850	26,380
退職給付に係る負債	516,957	395,253
リース債務	15,467	9,952
その他	128,098	129,085
固定負債合計	1,218,045	660,671
負債合計	14,877,959	15,898,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	7,676,814	8,638,886
自己株式	△51,074	△51,127
株主資本合計	10,726,690	11,688,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,973	143,368
為替換算調整勘定	1,762	3,917
退職給付に係る調整累計額	△55,062	39,546
その他の包括利益累計額合計	23,673	186,833
純資産合計	10,750,363	11,875,542
負債純資産合計	25,628,323	27,773,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	37,682,312	39,159,455
売上原価	31,528,897	32,793,701
売上総利益	6,153,415	6,365,753
販売費及び一般管理費		
通信費	56,291	57,242
運賃及び荷造費	50,526	45,791
旅費及び交通費	179,036	123,641
貸倒引当金繰入額	△23	42,632
給料手当及び賞与	2,030,047	2,123,317
賞与引当金繰入額	473,363	505,034
役員賞与引当金繰入額	63,230	84,163
退職給付費用	121,539	132,167
役員退職慰労引当金繰入額	563	530
福利厚生費	546,696	575,628
賃借料	385,210	416,831
減価償却費	55,352	50,137
その他	482,286	466,275
販売費及び一般管理費合計	4,444,120	4,623,393
営業利益	1,709,295	1,742,359
営業外収益		
受取利息	2,491	2,657
受取配当金	10,820	9,811
仕入割引	18,494	15,133
受取家賃	3,902	3,906
保険返戻金	19,137	22,796
為替差益	3,045	—
その他	15,703	7,749
営業外収益合計	73,595	62,054
営業外費用		
支払利息	3,469	2,618
売上割引	3,122	2,580
支払保証料	6,032	6,829
為替差損	—	279
その他	4,961	773
営業外費用合計	17,586	13,081
経常利益	1,765,303	1,791,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,852	—
特別利益合計	6,852	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,730	—
特別損失合計	25,730	—
税金等調整前当期純利益	1,746,425	1,791,332
法人税、住民税及び事業税	644,895	652,772
法人税等調整額	△25,611	△26,036
法人税等合計	619,283	626,736
当期純利益	1,127,141	1,164,595
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,127,141	1,164,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,127,141	1,164,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,949	66,395
為替換算調整勘定	△8,945	2,155
退職給付に係る調整額	△16,587	94,608
その他の包括利益合計	△17,583	163,159
包括利益	1,109,558	1,327,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,558	1,327,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	6,783,845	△50,923	9,833,872
当期変動額					
剰余金の配当			△234,172		△234,172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127,141		1,127,141
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	892,968	△150	892,818
当期末残高	1,533,400	1,567,550	7,676,814	△51,074	10,726,690

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	69,023	10,707	△38,474	41,256	9,875,128
当期変動額					
剰余金の配当					△234,172
親会社株主に帰属する当期純利益					1,127,141
自己株式の取得					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,949	△8,945	△16,587	△17,583	△17,583
当期変動額合計	7,949	△8,945	△16,587	△17,583	875,235
当期末残高	76,973	1,762	△55,062	23,673	10,750,363

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	7,676,814	△51,074	10,726,690
当期変動額					
剰余金の配当			△202,523		△202,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,164,595		1,164,595
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	962,071	△52	962,019
当期末残高	1,533,400	1,567,550	8,638,886	△51,127	11,688,709

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,973	1,762	△55,062	23,673	10,750,363
当期変動額					
剰余金の配当					△202,523
親会社株主に帰属する当期純利益					1,164,595
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,395	2,155	94,608	163,159	163,159
当期変動額合計	66,395	2,155	94,608	163,159	1,125,178
当期末残高	143,368	3,917	39,546	186,833	11,875,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,425	1,791,332
減価償却費	62,293	57,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	42,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,701	14,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	403	530
受取利息及び受取配当金	△13,311	△12,468
支払利息	3,469	2,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,852	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,730	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	28,694	△20,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,744	△414,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△231,567	245,075
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,756	79,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,528	1,127,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,127	35,961
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,595	138,736
その他	△33,738	△9,190
小計	1,683,784	3,078,800
利息及び配当金の受取額	13,658	13,004
利息の支払額	△3,651	△2,646
法人税等の支払額	△551,752	△682,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,038	2,406,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,666	△17,112
定期預金の払戻による収入	16,557	17,000
有形固定資産の取得による支出	△30,245	△27,795
無形固定資産の取得による支出	△7,804	△128,917
投資有価証券の取得による支出	△41,319	△53,996
投資有価証券の売却による収入	16,852	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	△103	△1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,269	△112,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△241,664	△126,664
リース債務の返済による支出	△4,566	△5,514
自己株式の取得による支出	△150	△52
配当金の支払額	△233,794	△202,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,175	△334,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,753	1,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,378	1,961,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,693,349	4,482,728
現金及び現金同等物の期末残高	4,482,728	6,444,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,698円62銭	1,876円43銭
1株当たり当期純利益	178円09銭	184円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,127,141	1,164,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,127,141	1,164,595
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,909	6,328,834

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,750,363	11,875,542
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,750,363	11,875,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,328,864	6,328,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2020年3月期	2021年3月期	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	17,564,215	16,750,243	△4.6	42.8
環境計測・分析機器	3,491,203	3,535,325	1.3	9.0
測定・検査機器	2,249,943	1,712,156	△23.9	4.4
産業機械	14,376,950	17,161,729	19.4	43.8
合計	37,682,312	39,159,455	3.9	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

石油化学やプラント・エンジニアリング業界向けで操業の安定性を目的に老朽化した生産設備の更新需要、IoTを活用した生産設備の可視化や自動化、また安全対策に関連する各種センサーや情報通信機器の販売が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、投資の先送りや投資の規模を縮小する企業が多く見られ、鉄鋼業界、船用関連業界、電力業界向けの販売が減少しました。

(環境計測・分析機器)

鉄鋼業界においては設備の一時的な停止に伴い設備投資需要が減少し販売が減少したものの、石油化学やプラント・エンジニアリング業界向けで、老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込んだ結果、水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が増加しました。

(測定・検査機器)

石油化学業界向けで大型検査装置の販売が伸張しましたが、自動車関連業界向けでコロナ禍による生産設備の操業停止や、米中貿易摩擦の影響を受け、設備投資の先送りや縮小が継続し、精密測定・検査機器の販売が大幅に減少しました。

(産業機械)

建設機械業界向け油圧機器の販売が減少しましたが、官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧に関連する産業車両や老朽化したインフラ設備の更新需要を取込み、販売は大幅に増加しました。また、石油化学業界向けで大口の自動充填装置の販売があった他、操業の安定性を目的に老朽化した生産設備の更新需要を取込みポンプやバルブの販売が増加しました。